



たつやなぎ けいいち  
辰柳 敬一 議員

## 問 総合運動公園の活用策は

## 答 スポーツ・ツーリズムを推進

**議員** 総合運動公園周辺の整備と、今後の活用策を伺います。

**町長** 総合運動公園は、スポーツイベントや各種大会の開催など、スポーツによる交流人口の拡大に大きな効果をもたらしています。

施設内の子供広場は、町民の憩いの場として多くの皆さんが利用していますが、当面は、既存遊具の安全管理に努め、将来的な遊具の入れ替えは今後検討します。

昨年、総合運動公園の多目的グラウンドを全天候型陸上競技トラックや人工芝のサッカーコートに改修したところ、各種大会の開催や合宿誘致などにより、利用者数は改修前と比較して、約5千人、59%増加しました。さらには、来町者数と宿泊者も増加しており、スポーツを通じた交流人口

の拡大に大きな成果を挙げています。

10月には、「希望郷いわて国体」が開催され、スポーツ交流を支える町民機運がさらに広がることを期待されるため、国体終了後も、関係団体などと連携に努め、スポーツ・ツーリズムの推進を図ります。

総合運動公園周辺施設のグリーンテージと、スポーツ合宿や各種大会の誘致などで連携する考えです。総合運動公園のリニューアルにより、今後、スポーツ合宿やスポーツ・ツーリズムの推進による利用客の増加が見込まれるため、今年度から浴室などのリニューアル事業に着手します。さらには、交流人口の拡大につながる新たな事業展開を図るために、町では取り組みを支援、強化していく考えです。



人工芝のグラウンドで行われた  
青少年健全育成ミニサッカー大会

## 問 大型風力発電建設の内容は

**議員** 新たに建設が計画されている、大型風力発電施設の内容は。

**町長** 町内で建設計画が進められている風力発電事業は、平成15年から上外川高原で稼働している「株式会社ジェイウインド」が運営するグリーンパワーくずまき風力発電所の増設計画です。

出力2000キロワットの風車16基、2100キロワットの風車6基、

合わせて22基を増設する計画で、本年9月の着工、平成31年3月完成予定です。

既設の風車12基と合わせた34基の総出力は6万5600キロワットになり、年間の予想発電量は約13万3000メガワットアワーで、一般家庭の約4万世帯分の発電が可能で、完成後の町へのメリットは、施設設置による固定資産税の増収が見込まれるほか、メンテナンス作業員の雇用創出、観光資源としての交流人口の増加などが見込まれます。

## ～今ここが聞きたい～

7月4日に、4議員が一般質問を行いました。一般質問は、町の行政全般にわたり、事務の執行状況や将来の方針などを幅広い視点から報告や説明を求め質問します。議員の質問できる時間は、1時間以内です。議事録の内容は、町のホームページと議会事務局で閲覧ができます。

## 問 施設の老朽化対策計画は

## 答 長期的視点で計画策定

**議員** 町営住宅、保育園や町道など、町が所有する公共施設全体の、総合的な老朽化対策の推進計画を伺います。

**町長** 現在、町所有の主な建築物は330物件、うち築後30年経過したものは190物件あり全体の57%です。町営住宅や保育園などの比率が高い状況です。

法改正により昭和56年以後に設計された建築物は、耐震化となっており、江川中、小屋瀬中、社会体育館は、27年度に耐震補強工事を終えました。耐震化となっていない保育園、地区センター、役場などの建築物は経年劣化が著しく、耐震補強より改築が必要な状況です。

今後5年の間に整備後30年を経過する町有建築物が7割を超えるため、公共施設の総合的な管理計画が必要です。

一方、地方公共団体を取り巻く環境は、人口減少などによる社会情勢の変化と厳しい財政事情を背景に、長期的視点に立った「公共施設等総合管理計画」を作成するよう総務大臣から要請がありました。

この計画は、建築物のほか、道路や上下水道施設など、町が所有する全ての施設が対象です。将来の人口推計や中長期的な財政収支見込を的確に把握し、効率的で効果的な配置のあり方、財政負担の軽減と平準化の実現が目的となっています。

町では、現在、町有資産を把握するため「固定資産台帳整備業務」を進めており、これを基に将来的に発生する施設などの更新や維持管理に要する費用の推計や持続可能な町づくりに向けた総合管理計画を策定します。

## 問 茶屋場田子線連絡道整備は

**議員** 町道茶屋場田子線と国道281号を結ぶ連絡道の具体的計画と、大橋付近の町道取り付け道路整備について伺います。

## 答 早い時期に構想を提示

**町長** 連絡道は、現在、本路線と国道との回遊的なアクセスを検討している段階ですが、できるだけ早い時期に全体的な構想を提示します。



架け替えが計画されている大橋（浦子内）

茶屋場田子線整備による、葛巻浦子内線の大橋付近の町道整備は、県代行事業の採択に向けて協議中です。道路線形の抜本的な見直しと大橋架け替え位置などを現在検討しています。整備後の茶屋場田子線を利用し、新ルートで国道へアクセスする方が、より安全性や利便性が高く、循環的回遊的な機能を有する道路交通網の整備確保を検討します。



あねたい はるじ 姉帯 春治 議員

### 問 松くい虫の被害防止策は

### 答 適期適正な除間伐を推進

**議員** 国や県、町の防除対策は。  
**町長** 比較的被害が少ない地域では、国や県、市町村が連携し、市町村の財政負担が発生しない、防除対策事業を実施して

**議員** 被害木と疑われる松を  
確認した場合は、早急に  
情報を提供してください。  
**議員** 山林所有者が対応  
できない場合の対策は。  
**町長** 松くい虫の被害対  
策は、国が定める「森林

**議員** 国や県、町の防除  
対策は。  
**町長** 比較的被害が少ない  
地域では、国や県、市  
町村が連携し、市町村の  
財政負担が発生しない、  
防除対策事業を実施して

**議員** 被害木と疑われる松を  
確認した場合は、早急に  
情報を提供してください。  
**議員** 山林所有者が対応  
できない場合の対策は。  
**町長** 松くい虫の被害対  
策は、国が定める「森林

**議員** 松くい虫が、葛巻  
町で発生する恐れはあり  
ますか。  
**町長** 26年度の岩手県内  
での松くい虫被害の状況  
は3万7142立方メートル  
で、松くい虫の被害区  
域は県南部から県北部へ  
移行する傾向にあります。  
近隣の八幡平市や岩手町  
まで被害が拡大し、現在、  
県内18の市町村で被害が  
確認されています。

います。具体的には、空  
中写真を活用するなどの  
監視体制の強化や、「伐  
倒駆除」「薬剤散布」「樹  
種転換」「被害監視」な  
どです。  
**議員** 松くい虫の発生を  
防ぐための、山林所有者  
の取り組みは。  
**町長** 松くい虫の被害は  
雪害木や風倒木などの  
弱った松が感染しやすい  
といわれています。この  
ため、定期的な山林巡視  
を実施しながら、国の森  
林整備事業を活用した適  
期、適正な除間伐を実施  
して健全な森林を育成し、  
町と山林所有者が共に松  
くい虫被害の侵入防止に  
努めていく考えです。

病害虫等防除法」に基づ  
いた対策をすることに  
なっています。  
また、県が策定した「岩  
手県松くい虫被害対策推  
進大綱」により、毎年  
度「松くい虫被害対策実  
施方針」を定め、市町村、  
関係機関や団体と密に連  
携し、被害対策に取り組  
んでいます。

なっています。  
山林所有者のみならず、  
国や県と市町村が連携し  
て取り組む監視体制の強  
化や、徹底した駆除対策  
を推進することで被害の  
拡大が防止されます。  
引き続き、県、近隣市  
町村や関係団体と連携を  
緊密にしながら、巡回パ  
トロールなどによる早期  
発見に努めるとともに、  
適期、適正な除間伐を推  
進し、被害の未然防止に  
努めます。



一定の長さに切断した伐採木の積み込み作業



やまざき ひろあき 山崎 邦廣 議員

### 問 くずまき型DMOの取り組みは

### 答 まちづくり協議会を設立

**議員** くずまき型DMO  
(※)形成促進事業の、基  
本的な考え方を伺います。  
**町長** 国では、人口減少  
や少子高齢化に直面する  
最重要課題の「地方創生」  
において、観光を重要な  
産業と位置づけ、国内外  
の交流人口の拡大による  
地域経済の活性化をさら  
に推進させるため、昨年  
11月に制度を創設しまし  
た。

戦略的で一体的な誘客  
事業や人材・起業家育成、  
情報発信などを行います。  
その上で、町独自の取  
り組みとして、交流人口  
の拡大による地域経済の  
活性化と雇用創出を図り、  
住民の流出減少、町外か  
らの移住促進につなげる  
ことを基本的な考えとし  
て取り組みます。

**議員** くずまき型DMO  
事業と、地域との連携に  
ついて伺います。  
**町長** 地域自ら観光客を  
呼び込める力を備えるた  
め、設立準備を進めてい  
る「まちづくり協議会」  
を町民、行政、観光関連  
事業者などの多様な関係  
者で構成し連携を図るこ  
とが、本事業を成功させ  
る重要なポイントの一つ  
と考えています。

この協議会を中心に全  
町的な合意形成と戦略策  
定を行い、誘客や人材育  
成の専門的なノウハウを  
持っている民間企業などと連  
携し、効果的な事業実施  
による誘客や、観光産業  
を中心に地域経済の活性  
化を推進します。  
協議会内には、若者主  
体の事業検討会を課題ご  
とに設置し、多様な角度  
から検討を進めます。

(※) DMO  
地域住民が観光産業  
や行政と連携し、地域  
自らが誘客事業を行う  
着地型観光の組織や人  
材



大勢の人でにぎわう、まちなか新緑まつり(葛巻駅構内)